

議会だより

2025.2.25 No.213

もくじ

表紙 富士中学校

2P 令和6年 第四回定例会

3~10P 一般質問

11~12P 行政視察報告

13P 南大東島親善訪問

14P 住民懇談会



富士中学校

初めて富士中学校の校舎に入る私は、どんな学校だろうとワクワクしながら訪問しました。

石橋校長は、「わが校はICT(情報通信技術)教育がすごいですよ」と、ちょうど行われている3年生の授業に案内してくださいました。

教室に入ると、担当の教師と来島した4名の企業の方々にサポートを受けながら、24名の3年生がタブレットを操作していました。個々の課題を取り上げ、最終的には「八丈島がこうだったらいいのにな」という町長への政策提案にまで仕上げていくとお聞きして、中学生の視点での課題解決策とはどのようなものかしらと胸が高鳴りました。

この3年生は、ライフイズテックレッズンコンテスト(全国中学高等学校コンテスト2024夏)の身の回りの問題解決部門で最優秀賞を受賞したと聞き二度びっくりです。それは独自に八丈島の観光情報に特化した生成AIを活用したオリジナルサイトを作成し、さらにサイトの訪問者の要望に合わせて即座に提供できるチャットボット(多言語対応)も開発したとのこと。掲載したQRコードから町民の皆さんもご覧ください。

(取材 山下則子)



住民の声や行政視察を

活かした議会に

令和6年八丈町議会第4回定例会では、諸般の報告、一般質問後、令和6年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算、条例改正、工事請負契約の変更などが審議された。

一般質問では、行政視察の目的の一つであった防災関連、「住民と議員の懇談会」を踏まえた町職員の人員不足や処遇（給与、住宅など）、住民の声の活かし方などが反映された内容が見られた。

令和6年度補正予算について、一般会計では非課税世帯等臨時特別給付金費や多目的ホール管理費（ホール設備改修委託料）、給食費、大賀郷中学校体育館のトイレに関する質疑などがあった。介護保険特別会計では地域包括支援センターの運営、病院事業会計では債務負担行為（建物管理業務委

託）の内容に関する質疑などがあった。

条例改正では、国民健康保険条例の一部改正に関連して、マイナンバーカード普及率や資格確認証に関する質疑などがあった。

工事請負契約変更では、八丈島歴史民俗資料館および附属施設工事に關して、工事の遅れと工事費用の増加要因や国、都の補助金に関する質疑などがあった。

× ×

執行部も出席の全員協議会では、「八丈町小中学校適正規模・適正配置等審議会」について、「超少人数化」の状況下での教育環境維持など発足の経緯などについての説明が行われた。また、東京都島嶼町村一部事務組合による「八丈町一般廃棄物管理型最終処分場の埋め立て期間延長につい

て」の説明、質疑が行われ、延長期間について誤解が生じないよう丁寧な説明が必要との意見が出された。

議員のみ出席の全員協議会で

主な議決事項

第四回定例会

令和6年12月3、4日

- ◎ 専決処分事項の報告及び承認について ほか承認1件
- ◎ 令和6年度八丈町一般会計補正予算 ほか補正予算4件
- ◎ 八丈町国民健康保険条例の一部を改正する条例 ほか1件
- ◎ 東京都島嶼町村一部事務組合の共同処理する事務の変更及び東京都島嶼町村一部事務組合規約の変更について
- ◎ 八丈島歴史民俗資料館耐震改修及び付属施設建築工事請負契約の変更 ほか契約3件
- ◎ 専決処分事項の報告について（和解） ほか報告1件
- ◎ 議員の派遣承認について（フリージアまつり表敬訪問）



主な会議事項

総務文教委員会・経済企業委員会

令和6年10月28日

- ◎ 委員長、副委員長の選任について

議会運営委員会

令和6年10月28日、11月26日

- ◎ 委員長、副委員長の選任について
- ◎ 第四回八丈町議会定例会について

全員協議会

令和6年12月4、5日

- ◎ 「八丈町立小中学校適正規模・適正配置等審議会条例」委員の選任について
- ◎ 陳情書について
- ◎ 令和7年度要望活動要望項目について
- ◎ 島内視察について
- ◎ 委員会研修について
- ◎ 委員会主導の行政視察について
- ◎ 行政視察報告について
- ◎ 陳情書の取り扱い基準について
- ◎ 八丈町議会議員研修視察要綱の改正について
- ◎ 八丈島一般廃棄物最終処分場について

は、委員会研修、議員研修視察要綱の改訂、研修視察報告書などのHPでの開示、陳情書の取り扱い、住民の声の活かし方などの協議が行われた。



あさぬま たかあき
浅沼 隆章 議員

防災力を強化する取り組みを町に推進してもらいたい

問 災害へのリスクヘッジのため、防災訓練等での防災リュック（防災セット）や簡易トイレなど、防災用品の斡旋を行うべきであるが、町の見解を。

答 総務課長 実際に斡旋をしている自治体や企業もあることから、まずは、斡旋している内容や斡旋状況などについて調べたい。

問 分散備蓄について消防団の詰所に飲料水の備蓄を始めてもらい感謝する。食糧、飲料水の分散備蓄は大変重要であるの

で、飲料水だけではなく食糧も分散備蓄する考えがあるか。

答 消防本部と連携し、食料品についても消防詰所に備蓄する予定で進めている。

問 防災力の強化の観点から災害時に避難所でスムーズに活動するために、住民から希望者を募り、毎年数名、防災士の資格取得を支援し、地域防災力の強化を図るべきと考えるが、町の見解を。

答 防災士の資格を取得したい住民の方がいる場合、検討していきたい。支援後、取得した際には、災害時等で防災士としての役割を担ってもらうこととなるため、資格取得の条件や取得された場合の役割を明確にする必要がある。

問 災害時、初動の迅速化と情報収集のために津波などを想定し、監視カメラを設置している現状だが、陸での被害の現状把握のために地域から防災モニターを募集することや、地域防災地区担当職員を配置する考え

がないか。

答 災害時の情報収集の手段として、地域防災職員については、地域の活発な防災活動に担当職員を配置することやうまく機能すると考えている。防災モニターの募集や地域防災職員の配置など、活用について整理し検討していく。

問 公衆無線LANの整備について、災害時の避難施設での活用を考えれば必要な整備であるが、整備を検討できるか。

答 現在、避難所の中で町役場や各公民館では使える環境にある。整備されていない避難所については、活用される優先順位や無線LAN回線の整備環境を踏まえ検討していく。

問 災害時における避難行動要支援者の避難支援が円滑かつ迅速に行うためには平常時から避難支援などに携わる方が、必要な情報を共有していなければならぬと考えるが、八丈町において関係者間の共有が行われて

いるか。

答 要支援者として登録される方の情報は、消防や民生委員の方へ情報提供しているが、情報更新についての改善は必要であり、見直していきたいと考えている。また、本人の希望などでも要支援者に登録されていない方もいるため、関係機関などとの情報共有を図りたい。

問 災害時避難施設のエネルギー確保を行うための取り組みとして、再生可能エネルギーの活用や蓄電池の設置を行う考えがあるか。

答 避難施設の電力確保の手段として、東京都の支援を受け、避難所のプロパンガスから電気を発電する機器を5台導入し、今年度中に選定した避難所に設置する予定がある。設置後の状況によっては、実用性を考慮し蓄電池の設置について検討したい。



かながわ たかゆき
金川 孝 幸 議員

物流センターの建て替えについて

物流センターは老朽化し、機械の故障などで他の施設に保管品を移動するなど、毎年修繕費などの負担が発生している。今後の建て替えなどについて質問する。

問 ここ数年間の修理の回数と修繕費の額は。

答 産業観光課長 配布した資料による（平成31～令和5年度の修繕・設備交換・建物補修などⅡ計25回、3908万979円）。

問 故障が多く利用者は困っていないか。

答 ご迷惑をお掛けした時期も

ある。品質保持の観点から引き取りをお願いしたこともある。

問 物流センターの建物および冷蔵機器の耐用年数は何年あり、残りの償却期間は。物流センターの建替えは考えているか。

答 建物は昭和53年に完成し耐用年数は38年で完成から45年経過している。機械設備については耐用年数および償却期間の残っているものもある。建て替えについては施設の必要性を認識しており、令和7年度に建て替えに向け立地や規模の調査を行う予定である。

問 冷蔵機器の技術は進化しており、機器の更新は省エネや地球温暖化防止に効果があると思うが。

答 現在の施設はフロンガスを利用しているので、機器の更新は温暖化に効果があると思うが、今の建物での更新は考えていない。

問 急速冷凍により水産物の付加価値を高める事例があるが導

入は考えないか。

答 今の施設ですでに導入している。

農産物の日照り対策について

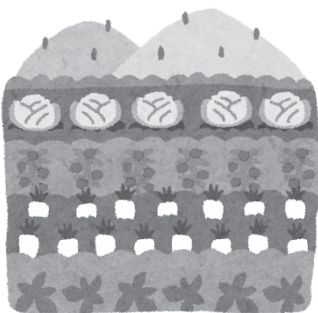
2年連続して夏の日照りで島の特産物であるネリや里芋の生産量は大きく減少していると思われる。何らかの対策を取らないと島の特産品を失うと思うので質問する。

問 ネリと里芋は島の特産品であり、これらの産物を維持し、特産品の開発も考えなければないと思うが。

答 産業観光課長 ネリや里芋の種は大手種苗メーカーでも販売されており、「特産品」とは異なるが、栽培については採算性を踏まえて農家が計画的に行うものと考えている。特産品の開発について町では考えてない。各生産者が試行錯誤し、その手助けは都の普及所などが行っている。維持については農協が主体となりその手助けを町が行う。

問 日照り対策として水道料の補助など支援を考えないか。

答 雨不足が続けば生活用水も不足し節水をお願いすることもあると考えられるので補助は考えてない。





おきやま のぼる
沖山 昇 議員

伐採木の処理について

中之郷埋立処分場への伐採木の搬入が出来なくなっており、年が明けると間もなく1年になる。

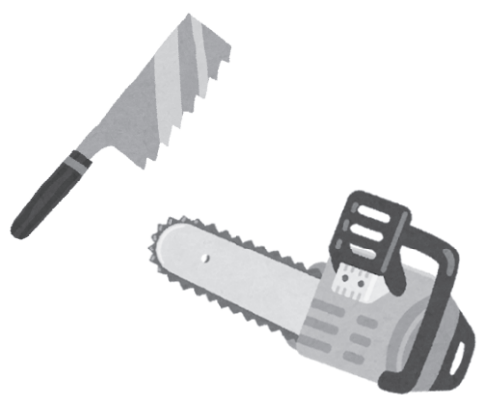
現在、町が示している伐採木の処理方法は、個人が排出者の場合、八形山リサイクルヤードと南原処理場への持ち込みとなった。八形山リサイクルヤードへは、径20センチ、長さ120センチまで無料と決められているが、サイズが大きくなると南原処理場へ有料で持ち込むことになる。現在、伸びた樹木の伐採をやりにくくなっている現状があり、道路に飛び出したままの樹木が多く見られるようになった。

町 相当量減っていると思われるが、八形山リサイクルヤード

と南原処理場へ持ち込まれる量は、中之郷埋立処分場への搬入量と比較してどうか。

町 住民課長 中之郷埋立処分場の火災前までは、不燃物である年間約100トのガラスくずの埋め立てと、約3000トの伐採木置き場となっていた。

八形山リサイクルヤードは、前年度の9月末時点と比較すると11・34ト増の17・85ト、南原処理場は約10ト皆増、また、草木類のクリーンセンターでの焼却処理量も増え、合計100ト未満で中之郷埋立処分場と比べ



急減少の数値で、各家庭の敷地内に留め置いていると推測している。

町 八形山リサイクルヤードが、週に1日、日曜日の午前9時から午後5時までの持ち込みで、なかなか持ち込めずに困っているとの住民からの声はないか。

町 昨年より増加はしているが、受け入れ日数を増やしてほしいとの声は現在のところない。

町 旧クリーンセンター跡地への伐採木処理施設のその後の計画はどのように進められているか。

町 南原処理場での一次破碎後、土壌改良剤などに資する二次破碎の設備など、旧クリーンセンター跡地に、ガラス類を含めた再利用資源化施設の整備計画を推進する。今年度、ダイオキシン・アスベスト・PCBの調査を終了し、アスベストのみ追加調査を今月実施する。また、解体工事設計業務を年度末

までにて契約締結済。

来年度は、本年度の結果により土質調査が必要な場合、計画が順次遅延となるが、追加がない場合は解体工事に着手し、新リサイクルセンターの建設設計を、翌8年度に継続となる解体工事と新リサイクルセンター建設工事に切りかき、9年度中に完成、令和10年度供用開始をめざす。

リサイクル施設の内容について、ごみ処理問題協議会ワーキング会議で先月検討したが、中之郷処分場での3000ト近い伐採木を処理対象とする大規模施設は、旧施設の敷地面積から想定していない状況。住民の方々には今後とも適正な処理へのご理解とご協力をお願いする。

町 新施設完成までの4、5年間の処理方法について、住民の利便性を考えてほしい。

町 住民の利便性に配慮しつつ、適正な廃棄物処理運営を行うので、ご協力をお願いする。



さなだ ゆきひさ 議員
真田 幸久

八丈町職員の人員不足と処遇について

町職場全体の処遇改善について

● 人事院勧告の地域手当に関する内容と都の特地勤務手当についての内容を踏まえて、同様の対応（給与の16～20%の手当て）を行うべき。

● 総務課長 地域手当については導入する考えで、具体的な支給割合を検討している状況。

● 町長 できるだけ4%は超えたいが、ラスパイレース指数（※）が100%を超えない範囲にすることも勘案して対応したい。

● 一方で、行政の合理化を図り、将来的にはコスト削減がで

きなければ、住民の理解が得られない。また、今の職員にその業務負担を更に求めることは厳しく、外部人材を活用すべき。

● 町長 現状、各課で1～2人欠員の状況で、職員は本当に努力している。東京都からの派遣含め外部人材を、各課、特に専門的な分野で採用していければと考えている。

保育士の処遇改善について

● 入園希望者数を前提とした必要保育士数と現状の保育士数は。

● 福祉健康課長 12月1日現在で園児数は合計220名、待機児童数は3歳未満を中心に16名。保育士数は、正職員（休職中を除く）が29名、うち保育士23名、調理員6名。保育補助や

※ラスパイレース指数

国家公務員を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したもの。令和4年度の八丈町の同指数は88・8（出所＝八丈町令和4年度財政状況資料集）

調理補助などを担っている会計年度任用職員が42名。現在の待機状態解消には、少なくとも正職員の保育士が5名以上必要。

● 保育士不足に対し、現状の対応策と今後の対応は。

● 職員確保のために職員募集のさまざまなPRを行っているが、処遇条件面で厳しいこともあり、採用に結びついていない。島内の潜在保育士の現場復帰への働きかけや、職場環境改善に努め中途退職を未然に防いでいきたい。運営面での対応では、園児募集定員削減を行わずに、令和6年度299名に対し、7年度は約16%減の251名を定員としている。坂下在住の3歳児以下の中で、中之郷のおおぞら保育園に通園していただくケースもできる可能性がある。

● 保育士（正規職員）の給料

表は行政職と同様で、特殊な業務に従事しているにもかかわらず、手当などの対応もされていない。現行制度の特殊勤務手当や新たな手当を制度化することや、給料表そのものを保育士に

関して別にする対応が必要と考える。国の総合経済対策でも、保育士などの人件費改定率10・7%が示されているが、町の対応は。

● 総務課長 保育士の人材確保のため、職員の待遇改善について検討していく。

処遇改善における住宅対策について

● 新島村が職員住宅、移住定住促進住宅としてムービングハウスを導入しているが、こういった方法を含め、住宅対策に関する町の考えは。

● 企画財政課長 同事業は東京都の事業で、離島振興法でも同様の補助などがある。町長から移住者住宅建設検討の指示も受けており、建設そのものに関する困難はあまりないと考えますが、将来の公共施設維持管理コストも勘案しなければならぬ。係長級で構成されているプロジェクトチームや、総務課とも一緒に検討をしている。



いわさき ゆみ
岩崎 由美 議員

一次産業について温暖化などへの対応は

令和6年7月30日、八丈島測候所で遂に35・5度を記録した。

問 農業について、高温障害や温暖化への対応は。令和5年6月議会において、農産物の高温障害などについて町の考をうかがったところ、「普及指導センターとも協力し各農業者への情報提供を行うとともに、新たな技術や知見を施設整備の補助対象にできるよう東京都とも常に情報共有を行っている」とのことだった。現在の対応は。

答 産業観光課長 昨年と同様

に普及指導センターとも協力し各農業者へ土壌改良などの情報提供を行っているが、温暖化は地球規模のできごとでもあり抜本的な解決策が見いだせてはいない。農協の各部会の定例会に町職員が参加し、農業者の意見を聞いて各事業に反映できるように東京都とも情報共有を行っている。

問 今の状況としては昨年とあまり変わりが無いとのこと。アシタバはフザリウム属菌に対しては土壌消毒を行って対応しているもよう。原因はひとつではないとのことだが現状把握など、調査研究はどの程度進んでいるか。

答 フザリウム属菌については土壌消毒が有効であることを農業者に伝えている。アシタバの連作障害などについては都の普及指導センターと情報共有している。調査研究という部分では、アシタバに関しては種子が高温、霜などで採れないことについて新たな調査研究は行われていない。

問 将来にわたりアシタバなど、代表的な品目が生産できるように都への調査研究をお願いできないか。

答 今現在、大島から八丈島までのような状況か情報共有はしている。内地で種子を採ってはなどの意見もあるが、その中でどのような手助けができるかは、都と協力して町の方でも行っていきたい。

問 漁業については。

答 漁業においても、魚が獲れる時期や魚種が変わっていることについても認識している。こちらの要因も黒潮の大蛇行など地球温暖化による影響が大きく、一朝一夕で解決策が講じられることはない。町としては、獲れた魚の鮮度を保って出荷できるよう後方支援として施設整備を中心に東京都とも連携し補助事業を実施している。

問 国への要望を積極的に行ってほしいが、今までやってきたか。

答 国や都への要望は議員の皆

さまのお力添えをいただき、町一丸となって行っていきたい。

ザトウクジラが漁業におよぼす影響はどの程度わかってるか

問 ザトウクジラの存在が漁業にどのように影響をおよぼしているか明らかにしているか。

答 産業観光課長 漁業に与える影響の調査については、東京都や水産庁の管轄になる。当方では具体的な話や詳細な情報を持ち合わせていない。今年度から、日本鯨類研究所が生態調査を行うと聞いている。

問 ザトウクジラが観光に資するためには、漁業への影響を踏まえたうえで考えていく必要がある。クジラと漁業の関連性が認められた場合の対応は。

答 漁業に被害があるとするれば、何らかの対応をしたい。



おくやま さちこ 議員
奥山 幸子

町職員の採用は住宅提供とセットで

町が職員を採用する際、現在住宅の提供はしていない。とくに島外から応募し、採用されるような場合は、慣れない環境で住宅を探さなければならぬ。職員採用を住宅の提供とセットで行うのが町としての責任だと考える。

問 採用時に住宅提供は行ってきたか。

答 総務課長 採用時に相談があった場合には、情報提供を行っている。

問 不動産業者との連携はできているか。

答 企画財政課長 町では現在4つの不動産業者と情報交換を

しているが、個人所有の物件もあり、すべてを把握できていない。町は採用職員と民間業者との契約に直接関与できない。

問 業者のホームページでは、場所と写真以外に築年数・間取り・賃貸料などは出ていない。島外の方が検索しても実態が把握できない状況にある。情報の共有はできないか。

答 すべての物件の詳細を共有するのは困難と考えるが、今後是可以だけ情報提供をお願いしたいと考えている。

問 新島では不動産業者がないため、村職員のための住宅があり、さらに移住者のための村営住宅を現在建築中と聞く。民間業者が複数ある町ならば、連携によって情報共有し、採用された職員に対して便宜を図るべきと思うが。

答 移住協が住宅の提供についても進めているので、移住サポートと協力して対策を強化したい。

八丈高校の今後をどのように考えるか

問 島の小中学生がどんな将来像を描き、島の高校か八高かを決めるのかは、本人の選択。ただ、八高と中学校の交流を深めるなど、町として八高の存在意義や価値をアピールする努力はすべきだと思う。

答 教育課長 交流はさまざまな機会で行っている。定期的に実施している学校連絡協議会には町職員が2名加わっていて、情報交換をしている。

問 離島留学制度が今年度も継続していくことが決まった。離島留学で卒業した生徒が東京に戻り、島の情報を様々な人に伝えることは、島の大きな宣伝になるはず。島外には離島留学を希望する生徒がいる状況があるので、そういう生徒のための寮のような施設を望む声がある。この制度の拡充について再度うかがう。

答 留学生を受け入れるホストの

負担が大きいので、今の制度でなく家族と一緒に来てもらうことが重要と考える。寮については、町は考えていない。

問 八丈高校の特徴は、全日制、定時制、特別支援学校分教室、園芸・家政科があること。選択の幅が豊かな八丈高校の特性を生かす施策を考えるべきだと思う。

たとえば特別支援学校分教室の併設や定時制は、他の島にはない。島外あるいは近くの島から生徒を受け入れることもできる。また、施設が整っている園芸科を充実させて農業高校のような授業内容を加えることで、将来担い手育成センターの候補生として受け入れ、島の農業従事者を育成していくこともできる。町長の考えと、八高との連携についての町の考えをうかがう。

答 町長 かつて園芸科の生徒に特化した、給付型奨学金制度を提案したが、議会で反対された。できれば復活させたい。一次産業の振興は重要だと考えている。



やましたのりこ 議員
山下 則子

八丈町の防災力を高めよう

○ 10月に議員視察で長野県下諏訪町を訪問した。その中で、民間の協力なしでは町民の防災力を高めることはできないと感じた。

そこで私は町に提案したい。先ず副町長を室長とした危機管理室を設けるべきと考えるが、いかがか。

防災士という民間の資格があるが、この資格を有する人は八丈町に何名いるのか。まず防災士という防災に特化した人材を多数輩出し、町の防災にひと役かってもらう。消防団OBの方々に町が助成金を出し防災士資格をとってもらう。

三根・大賀郷・榎立・中之

郷・末吉の5地域でそれぞれ防災会議を開く。メンバーはその地域に住む防災士・自治振興委員・民生委員などで構成され、そこに町職員2名ほどで担当し防災会議で我が地域の防災について具体的に考えてもらうのはいかがか。

下諏訪町では、はじめは7名だった防災士が、10年ほどの間に町の全額負担で防災士資格を取って130名あまりに増えた。町内の10地域ごとに毎月の避難所開設などの訓練のほか、防災士会では町民の要請に応じて防災ミニ講座を実施している。

その中で、避難困難者といわれる要介護度3〜5の方、障がい者の方、難病の方など、保健所の協力も得て個人情報公開の承諾を得た方を自治振興委員・民生委員と共有し、個別避難計画も着々と進んでいるそうだ。このような取り組みをわが八丈町でも参考にし、ぜひ八丈町の防災力を高め、安心安全な八丈町にしてみたいと思うが、町の考えは。

○ 総務課長 まず、副町長を室長とした危機管理室を設けるべきとの提案についてだが、副町長に関しては、町災害対策本部の副本部長であり、災害発生時には指示を仰ぎ対応している。また、現在一番の課題は、職員が不足している現状であり、防災担当職員が足りない状況を改善していくことが先決だ。

防災士の資格を持っている住民の方が町に何名いるのか情報は持っていない。防災士の資格を取得したい住民の方がいる場合、支援について検討していく考えだが、支援をして取得した際には、災害時などで防災士としての役割を担ってもらうことになる。そのための資格取得の条件や取得された場合の役割を明確にする必要がある。

各地域での防災会議の提案については、各地域の民生委員の方や自治振興委員の方の意見もうかがいたい。今年度、各地域単位での防災訓練の実施の呼びかけを行ったが、災害が発生した際には、誰もが被災する可能性があり、防災訓練において自

助と共助の重要性について、周知している。

今後も、住民の方の自助、共助の意識向上につながる取り組みを進めたいと思う。

○ 町に聞くといざという時に避難困難者には消防団員が迎えにきて避難所まで連れて行ってくれるそうだが、津波到達まで30分までない中で助けにきてくれるのか。

○ 消防隊長 消防隊員・団員は、津波到達時間の15分前には撤収しなくてはならず、南海トラフ地震では無理だが、津波到達まで時間の余裕があれば可能である。



あさぬま あおみ
浅沼碧海 議員

町民の声と、町の見解の共有について

八丈の問題は、住民全員のものである。町民の意見に対し、回答を発することにより見解を知ってもらい、町民と町の考えを共有すべきでは。

問 町民からの意見の件数と回答数は。掲示掲載はできないか。

答 企画財政課長 今年度本日時点での広聴件数は3件あり、意見には全て回答している。推移としては、令和2年度3件、3年度5件、4年度0件、5年度3件である。個人情報保護に関する観点より、公開は考えていない。

問 質問の多くが住民個人に関するものであったとうかがった。町の見解を示す計画書などの告知の工夫や、説明会や意見交換会などの検討の余地はあるか。

答 ビジョンの共有は大切だと考え、積極的に発信をしていければ。一部の計画書などは概要版の作成もしている。まずはHPのリニューアルを行い、取り組んでいく。町民の声を聞く場は多様なやり方がある。議員などと協力して行っていきたい。

問 病院でもご意見箱などを設置していると思うが、開示は可能か。

答 病院事務長 個人が特定できる件が多いため、開示は難しいと考えている。お詫びと改善に向けての掲示を院長名と事務長名で実施している。病院運営協議会で各地域代表のご意見に関しては、議事録を広報で報告している。

問 町役場内でも、意見の募集、回答、見解、必要であれば

是正や改善策などの開示を行うことは可能か。職員からの相談などの対応はどうなっているか。

答 総務課長 職員が意見を述べる範囲や対象は、多種多様であり、見解および対応の全てについて、開示することは現実的には難しい。今年度からハラスメントに関する指針を作り、取り扱いを庁内でも周知している。職員からの相談窓口を総務課に設置している。

公共施設の検討部会について

9月議会定例会において、公共施設の検討部会が立ち上がり、本部会議での意見を住民に示す。と回答があったと記憶している。

問 結成から何度の会議が行われたか。検討は必要と考えるが、住民への報告はいつ頃を予定しているか。

答 企画財政課長 公共施設などの最適配置ワーキンググルー

プは係長級13名、主任級2名の合計15名で構成され、全体会議4回、地域創生本部への報告および提案は5回実施。議論の基盤形成を目的に、「八丈町公共施設等総合管理計画」の認識を深め、最適配置に向けての「方針」と「基本とする考え方」を策定。9月2日の地域創生本部会議にて提案、決定を受け、つめられれば「八丈町保有施設総量の再編計画基本方針」を策定。先日地域創生本部にて提案、決定。年度中に「八丈町保有施設総量の再編計画基本方針」を八丈町総合開発審議会へ諮問する予定。

問 当事者たちの意見を聞く場は用意されているか。

答 町民の意見を聞く機会は多く持ち、議論を進めようと思っている。統合などは八丈町が前に進むために合理的な判断に基づき、議論していければ。合理的なだけでなく、地域住民の思いを受け継ぎ、再編計画を進めていく。

行政視察参加報告 ①

令和6年10月15～17日

長野県下諏訪町、上田市

参加議員

真田幸久 浅沼隆章

山下則子 冲山 昇

山本忠志

報告者 真田幸久

個別避難計画作成モデル事業について

◎下諏訪町

下諏訪町は、諏訪湖への流入河川31本に対し流出河川は天竜川1本と内水氾濫に対する危機感が強く、総合防災訓練への参加率はコロナ対応のため参加人数を制限した令和3、4年度を除き、概ね3割と高い参加率となっています。

「自助」意識向上の取り組みとしては、情報入手手段として防災



防災漫才

行政無線で放送した内容をフリーダイヤルで聞けるテレホン案内やメール配信サービスなどがあります。「共助」意識向上の取り組みとしては、「防災ネットワークしもすわ」が、大きな役割を担っていると考えられます。「地域の活力創生チャレンジ事業」の支援金を活用し、町民有志が平成27年度から3年間で75名の防災士資格を取得。平成30年4月には、防災士で組織する「防災ネットワークしもすわ」を発足しました。避難所開設キットの作成や各種防災講座、防災訓練の講師として、また、地域防災力強化のため活躍されています。防災を楽しく学びながら、防災意識を高めるために行っている防災漫才も披露していただきました。

「公助」の取り組みとしては、地域防災地区担当職員の配置、公衆無線LAN環境の整備などがあります。

3年間の個別避難計画作成状況

は、全町民の対象者5813人に對し、実施済29人、うち避難訓練実施済4人。対象者は、在宅が少なく、入院や施設入所の人が多く、また、体調不良の人がほとんどで、避難訓練実施が難しいとのことでした。

路線バスのキャッシュレス化について

◎上田市



上田バス車内の決済システム

上田市においては、人口減少と独居者増加、これまで行っていた運賃低減バス施策も財政負担が大きくなり、事業見直しが求められている中で、スマートシティ化推進計画の個別施策として「運賃のキャッシュレス決済推進・バスロケーションシステム導入」が行われています。令和2年9月、上田市、（有）和晃、上田信用金庫のほか、上田電鉄（株）や上田バス（株）、上田商工会議所の6団体で発足し、現在はその他の交通事業者も加わり、14団体が参加している官民金協働の事例となっています。

導入費用はバス1台あたり60万円、事業費用はサービス利用料が1か月あたり5500円（車両1台あたり）の他に決済手数料3・9%が掛かり、令和5年度においては事業費用を上田市が年額900万円負担しています。

QRコード決済アプリについて、住民の約9割がダウンロード済みとのことですが、「消費喚起応援事業」における買い物割引での利用目的が多いと考えられ、公共交通における令和5年度通年利用率は17%にとどまっています。

また、事業者が負担可能となる利用率50%を超えるまでは最低でも市がサービス利用料分を負担し続けなければならない状況とのことでした。

各議員の報告書は町HPでご覧いただけます。



行政視察参加報告②

令和6年11月6～8日

高知県高知市、日高村

参加議員

奥山幸子 浅沼清隆

金川孝幸 岩崎由美

浅沼碧海 山下 巧

報告者 金川孝幸

高知市の防災対策と津波救命艇および津波避難タワー

◎ 高知市

高知市は特に南海トラフ地震対策に力を入れ、様々な対策が取られていた。市内の至る所に津波避難ビルがあり、高台が近くになくても最寄りのビルに避難でき、飲

料水なども備蓄されていた。

海抜の低い地域で高い建物のない場所には多くの津波避難タワーと避難センターが建てられている。避難センターは4～5階建ての建物に階段とスロープで避難でき、非常食などの備蓄があつて避難所の機能を持ち、日ごろからコミュニティ施設として活用されている。



津波避難タワー（上）と津波救命艇の説明板（下）



一方、避難タワーは構造物であるために、トイレや風雨を遮る設備はできなく一時的に生命を守る施設。津波救命艇は動物園の駐輪場に設置され、職員の逃げ遅れなど最後の手段としての活用を想定したものだった。市の防災対策はハード面だけでなく防災リーダーの育成などの取り組みは参考になった。

日高村村まるごとデジタル化事業および移住定住対策

◎ 日高村

村の財源やマンパワー不足を補うにはDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が不可欠として、スマホを活用した健康、防災、情報分野の取り組みをはじめ、地区に職員が出向きスマホの導入と利用を推進した。高齢化率は八丈町と同じ4割を超える村であるが、村民の0～9歳児と要支援、要介護者を除く村民の9割以上がスマホを持つ村となり全国注目を集めている。村独自の健康アプリを作り、歩数が独自のデジタル通貨のポイントになるなど利用者の促進につなげている。

移住定住対策として仕事も大切であるが、住居の問題が大きく、空き家を村で借上げリフォームして移住者に提供したり、空き家マッチングツアの実施、中間所得者層向けの民間住宅（一部村補助）を建設するなどの取り組みを行っている。

「NPO法人わのわ会」の取り組み

できる人が、できる時間に、できることを、の考え方で誰でも活躍できる社会をつくる様々な事業を展開している。無償のボランティアとは違い有償のボランティア活動として対等な立場で村の困りごとに対応している。事業の例としてスーパの撤退などによる不便を解消するための買い物代行サービス、村の特産品であるフルートマトの二級品を買い取りトマトソースなどの製造販売、畑の手伝い、配食サービス、ホームヘルプサービスなどを行っている。これらの取り組みは多くのマスコミで紹介され、国や多くの自治体が視察に訪れるなど活動は注目されている。

姉妹島南大東島

友好親善訪問に参加して

参加議員

奥山幸子 山下則子

9月21日から南大東島への親善訪問に参加。町長・職員2名、議員2名、八丈太鼓六人会3名の総勢8名です。

議員は奥山幸子議員と私（山下則子）に決まり、私たちにはある思いがありました。それは友好親善のための訪問なので、南大東島の人たちに楽しんでいただきたいということでした。「ねえ、しよめ節歌って踊るのはどう？」「それいいね！」つというわけでやることは決まったのですが、私はしよめ節を踊ったことがない…。2人して地元の正副婦人会長に習いました。幸子議員はすぐ覚えられたのですが、私はステップにこだわっていたせいかイマイチです。不安のまま八丈島を旅立ちました。

南大東島に着くと村役場を訪問し、新垣村長にご挨拶。ここで山下町長が、議員の2人がしよめ節を踊るそうだからプログラム（豊

年祭の演芸）に入れてくださいと発声。（冗談じゃないよ、議員と職員の懇親会と書いてあるから両島20名ほどこ中で踊るつもりだったのに、村民の皆さん集まる場で行うなんて…、無理！）



豊年祭に行われる奉納相撲大会



さて、豊年祭初日は6つの集落ごとに御輿と山車が集まり役場から大東神社まで練り歩きます。町長と議員2人は八丈島の半被を着て山車を引っ張り、職員2人も御輿を担ぎました。夕方からは地域毎に宴会です。ここで町長にしよめ節を歌ってもらいながら幸子議員と踊りました。うーん私は踊りがイマイチだったので宿の部屋に戻ってから少し練習。

2日目は、朝から夕方まで奉納相撲大会。境内の奥に常設土俵があり、周りにはコロシアムのように石が積まれていて、そこに腰掛

けている人や周りの木々の間にビニールシートを広げ、重箱などのご馳走や飲み物が置いてあり、八丈島の運動会を思い起こさせる雰囲気です。

小学生から始まり、中学生と父親との親子相撲、幕下幕内の取り組みへと、観ているほうも応援に力が入りました。八丈町職員も出場し、がんばりました！

夜は村の芝生広場での豊年祭演技発表会です。八丈太鼓がルーツの大東太鼓や沖縄踊り、中学生のポップな踊り、招待したプロによる口笛や歌など、そして六人会の八丈太鼓に…。しかし、時間の関係で幸子議員とのしよめ節踊りがキャンセルになり、2人とも、いえ少なくとも私はホッとしたのでした。

さて3日目は、時々雨がザーときて風も吹いている怪しい天気の中、あちこち案内していただきました。空港の入り口に、「あばよい」と掲示されていて、やはり八丈島とは姉妹島だと思いました。私たち一行を最初から最後まで運転手兼ガイドでご案内いただきました宮城副村長には、感謝しかありません。「おもいうわよー」

（山下則子）

昨年秋、議員は多忙なスケジュールをこなしました。二手に分かれ、いずれの視察の目的にも防災が含まれ、充実した視察ができました。

一方、10月には住民懇談会を5夜連続で行い、住民の意見を興味深くうかがいました。12月議会の一般質問ではこうした経験をもとにした質問が多かったように思います。住民の意見も、視察での見聞も議会活動に反映できたのは、良かったと感じています。

(奥山幸子)

議会だより213号

発行人 八丈町議会議長 山本忠志

編集 議会だより編集委員会

委員長 奥山幸子 副委員長 山下則子

委員 真田幸久 浅沼碧海

〒100-1498

東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2

tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437

メール gikai@town.hachijo.tokyo.jp

「住民と議員の懇談会」を開催しました

今回は2024年10月21～25日の5日間、4会場で開催しました。グループを分け、テーマに基づいた意見交換や、車座となりお一人お一人の意見を聞くなど、会場ごとに異なる運営を行いました。全ての会場に足を運んでくださった参加者もいて、合計44名（重複参加者含）の方にお越しいただきました。



懇談会で話し合われた主な内容

● 福祉関連

「介護度を上げないための対策」「むつみ保育園の活用状況」「成年後見人制度の現状」「移住者の問題」「八丈町の福祉施設の現状」「介護保険制度改定による、訪問介護の問題」「在宅医療」「福祉・介護タクシーの現状」

● 人口減少・子育て、教育関連

「定住に必要なこと 福祉・病院、働く場所、学校環境整備」「人口増加を考え、どう対応するか」「八丈高校 寮の建築や生徒の活気が必要」「八丈の図書館、図書室の充実。司書のリファレンス機能重要」「3歳未満児の受入人数の減少、不登校児童などの居場所づくり」「子ども食堂の開設」

● 自然、環境、観光関連

「八丈の自然保護について、環境保全の部署を」「タクシー業界の現状」「八丈の観光：おすすしが良くわからない。雨の日に行ける場所を」「檜立地区の災害時の避難場所」「海洋漂着物」

● 議会、町政関連

「議員のなり手不足」「シルバー人材センターの現状」「議会だよりの内容」「伐採木の処理」「歴史民俗資料館：島ガイドの必要性」「公共施設の集約化」「町営住宅」「時間外選定療養費（救急外来）の幅広い周知を」「八丈島一般廃棄物管理型最終処分場の今後」「町営温泉の今後、修繕」「保育士不足」「八丈町のビジョンについて、住民と一緒に考える場を」「町民の意見と町の見解の共有を」「移住（定住）支援金のあり方」「八丈町役場の労働環境」「消防団の地区構成」

各会場にてたくさんのご意見を頂戴しました。事前アンケートのご回答、懇談会のご参加ありがとうございました。皆さまの声を、今後の議会運営ならびに住民参加への取り組みに活かしていきます。事前にいただいたアンケートを含め、懇談会内容について、八丈町ホームページ＞議会事務局＞住民と議員の懇談会のページに掲載しています。QRコードを読みとってください。



日時・場所 ◎10月21、22日＝町役場2階大会議室
◎23日＝檜立公民館 ◎24日＝中之郷公民館 ◎25日＝末吉公民館 全日とも午後7時～8時30分